

編集後記

本号では、平成三〇年三月三〇日に外交史料館講堂で行われた講演会「外交記録から見ると一九七〇～八〇年代の日中関係」の記録を掲載しました。井上正也成蹊大学教授は「日中平和友好条約交渉―『全方位平和外交』の再検討―」と題して、同条約締結を実現した福田赳夫政権が日ソ・日中関係のバランスや、国内政治の動向も見据えながら、いかに外交交渉を進めたのかを論じておられます。川島真東京大学教授は「公開された外交記録における中国首脳―中曽根政権期の日中首脳外交から見る―」と題して、中曽根総理と胡耀邦総書記の親密な関係に代表される八〇年代の日中関係の特徴を論じられました。また、日本の外交記録公開が国内外に与えた効果や意義についてもお話しただきました。

服部龍二編纂委員は、「三〇年ルールの起源と外交記録公開」と題し、外交記録公開が開始された前後の政、官、学三者関係を分析しています。田中角栄内閣の大平正芳外相が、評論家の萩原延壽から三〇年ルールの知識を得て、国会で文書公開の方向性を示し、これを受け外務省が公開準備に着手したことなどが論じられています。

また、平成三〇年一〇月二六日には、浅井良夫成城大学教授をお迎えして、研究会「貿易・為替自由化をめぐる国際政治経済―一九四九～六四年―」を開催しました。本研究会では、戦後日本がIMFやGATTなどの国際機関に加盟し、一九六四年にIMF八条国への移行を達成するまでの過程について、関係記録や最新研究動向にも触れながらお話し頂きました。その記録をご報告後の質疑応答と併せてご紹介いたします。

神山晃令編纂委員による研究ノートでは、昭和三十一年二月一八日の日本の国連加盟確定後の第一回国連総会における日本代表の活動及びこれを慶賀するための国連加盟記念行事が紹介されています。

近藤麻里職員による史料紹介では、外務省記録「新潟港米穀津留一

件」から、米穀輸出統制政策である津留令が、各国と結んだ条約との兼ね合いや民衆の動向により解除されていく過程を紹介しています。

「特集・明治一五〇年」では、平成三〇年が明治元年から起算して一五〇年目であることを記念して当館で実施した各種事業を紹介しています。具体的には、別館展示室で開催した「条約書にみる明治の日本外交」展や北海道立文書館及び鹿児島県歴史資料センター黎明館でそれぞれ開催した連携展示、当館ホームページ上で公開したデジタルアーカイブについての解説や報告記事を掲載しています。

このほか、今般刊行した『日本外交文書 占領期 関係調書集』の概要、平成三〇年一二月に一般公開した「外交史料館所蔵史料検索システム」の紹介、平成二九年度から大学生、大学院生向けに開始した「史料利用セミナー」についての記事もお読みいただけます。

以上『外交史料館報』第三二号の概要につきご紹介いたしました。本号刊行にあたりご協力いただいたみなさまに厚く御礼申し上げます。

〈掲載論文などの論旨は、執筆者個人の見解であって、外務省の公式見解ではありません。〉

外交史料館報 第三二号

平成三二年三月二五日

編集発行 外務省外交史料館

東京都港区麻布台一―五―三

電話 〇三―三五八五―四五一

印刷 東京都大田福祉工場

東京都大田区大森西二―二二―二六